



平成 29 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 沖 電 気 工 業 株 式 会 社  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 鎌 上 信 也  
 コード番号 6 7 0 3 東 証 第 1 部  
 問 合 せ 先 I R 室 長 山 内 篤  
 電 話 番 号 0 3 - 3 5 0 1 - 3 8 3 6

## 沖電線株式会社株式（証券コード 5815）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

沖電気工業株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 29 年 10 月 31 日開催の取締役会において、沖電線株式会社（証券コード 5815、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 29 年 11 月 1 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 29 年 12 月 18 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本公開買付けの概要

- (1) 公開買付者の名称及び所在地  
 沖電気工業株式会社  
 東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号
- (2) 対象者の名称  
 沖電線株式会社
- (3) 買付け等に係る株券等の種類  
 普通株式
- (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
2, 303, 009 (株)	1, 170, 800 (株)	— (株)

(注 1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（1, 170, 800 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（1, 170, 800 株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて当社が買付け等を行う対象者株式の最大数である 2, 303, 009 株を記載しております。これは、対象者が平成 29 年 10 月 31 日に公表した「平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算短信」といいます。）に記載された対象者が平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として行った対象者株式 10 株を 1 株の割合で併合する株式併合（以下「平成 29 年 10 月 1 日付株式併

合」といいます。)の効果を反映した平成29年9月30日現在の発行済株式総数(3,899,087株)から、対象者平成30年3月期第2四半期決算短信に記載された平成29年10月1日付株式併合の効果を反映した平成29年9月30日現在の自己株式数(288,438株)に100株を加えた(※)株式数(288,538株)及び当社が所有する対象者株式(1,307,540株)を控除した株式数(2,303,009株)です。

(※)対象者によれば、上記の自己株式数(288,438株)の他に、株主名簿上は対象者名義となっている株式が1,000株(平成29年10月1日付株式併合の効果を反映した株式数は100株)あることから、本公開買付けにおいては、対象者が所有する自己株式数を288,538株として記載しております。以下、平成29年10月1日付株式併合の効果を反映した対象者が所有する自己株式数において同じとします。

(注3)本公開買付けを通じて、対象者の所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4)単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成29年11月1日(水曜日)から平成29年12月18日(月曜日)まで(32営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金3,650円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(1,170,800株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計(1,824,818株)が買付予定数の下限(1,170,800株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書(その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、平成29年12月19日に東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	1,824,818株	1,824,818株
新株予約権証券	—株	—株

新株予約権付社債券	— 株	— 株
株券等信託受益証券 ( )	— 株	— 株
株券等預託証券 ( )	— 株	— 株
合計	1,824,818 株	1,824,818 株
(潜在株券等の数の合計)	—	( — 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	13,075 個	(買付け等前における株券等所有割合 36.21%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	446 個	(買付け等前における株券等所有割合 1.24%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	31,323 個	(買付け等後における株券等所有割合 86.76%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 —%)
対象者の総株主の議決権の数	35,935 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等（ただし、対象者が所有する自己株式及び特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者が所有する株式は除きます。）に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成29年11月13日に提出した第116期第2四半期報告書に記載された平成29年9月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を1,000株として記載されたもの）です。ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式（ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者平成30年3月期第2四半期決算短信に記載された平成29年10月1日付株式併合の効果を反映した平成29年9月30日現在の発行済株式総数（3,899,087株）から、対象者平成30年3月期第2四半期決算短信に記載された平成29年10月1日付株式併合の効果を反映した平成29年9月30日現在の自己株式数（288,438株）に100株を加えた株式数（288,538株）を控除した株式数（3,610,549株）に係る議決権の数（1単元の株式数を100株として記載したもの）である36,105個を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地  
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日  
平成29年12月25日(月曜日)

③ 決済の方法  
公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主(以下「応募株主等」といいます。)(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、当社が平成29年10月31日付で公表した「沖電線株式会社株式(証券コード5815)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

以 上